

Title	書評：三谷文栄著『歴史認識問題とメディアの政治学：戦後日韓関係をめぐるニュースの言説分析』勁草書房、2021年
Sub Title	
Author	烏谷, 昌幸(Karasudani, Masayuki)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2022
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.27 (2022. 7) ,p.107- 110
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20220702-0107">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20220702-0107</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

---

書評：

三谷文栄著

『歴史認識問題とメディアの政治学—戦後日韓関係をめぐるニュースの言説分析』

勁草書房、2021年

烏谷 昌幸

---

本書は、日韓関係に大きな影響を及ぼしてきた歴史認識問題に焦点を当てながら、日本側のメディア言説がどのような歴史の変遷を辿ってきたのかを分析した学術書である。

著書の内容は第Ⅰ部と第Ⅱ部に分かれており、第Ⅰ部では外交政策に関する政治コミュニケーション研究の理論的考察が行われ、第Ⅱ部では日韓関係における歴史認識問題が日本の新聞報道でどのように語られてきたかが実証的に分析されている。

本書は、既存研究を丁寧におさえた上で、堅実な実証研究が行われている正統派の学術書といってよい。文章も抑制的に書かれているため、歴史認識問題という極めて論争的なテーマを扱いながらも落ち着いた読後感が残る。

まず第Ⅰ部で興味深いのは、外交政策をめぐる政治コミュニケーション研究の学説が網羅されている点である。近年グローバリゼーションとメディアの関わりが様々な観点から問われてきたが、これまで外交政策とメディアに焦点を絞る学術研究が行われる機会は意外なほど少なかったため、著者の取り組みは貴重な試みといってよい。

著者はプロパガンダ論、パブリック・ディプロマシーの研究、CNN 効果の研究などを取り上げているが、なかでも CNN 効果についての議論は非常に時宜を得ていて評者は大変興味深く読んだ。というのも、この書評を書いている 2022 年 3 月末現在、ロシアがウクライナに侵攻し、激しい戦争が続いている様子を CNN やドイツの DW、フランス 24、ユーロニュースなどで長時間視聴し続けているからである。著者にとって CNN 効果を論じた箇所はさほど重要なパートではなかったはずだが、期せずして評者にとっては非常に興味深いパートになってしまったのだ。

CNN 効果とは、もちろん CNN のニュースだけを取り上げるものではなく、リアルタイムで国際報道を行うテレビがもたらすインパクトのことを指している。著者によれば、「衝撃映像」がテレビニュースで放送されることにより世論が喚起され、その世論が外交政策の政治エリートに圧力を加えるという考えだ。今回のウクライナに対する NATO の立場がそうであるように、「非介入」の態度を決めている政治エリートが、衝撃的なニュース映像によって強く喚起された世論を受けて、「人道的介入」へと政治決断を促されて行くような場合、CNN 効果の一種とされる「異議申し立て効果」がみられたことになるという。

烏谷昌幸「三谷文栄著『歴史認識問題とメディアの政治学—戦後日韓関係をめぐるニュースの言説分析』第 27 号 (2022 年 7 月) 106-109 頁

しかし、著者は CNN 効果の研究は、外交政策をめぐる政治コミュニケーションの分析として必ずしも充分ではないと批判的に評価する。なぜなら「衝撃映像」が世論に影響を与えるということをあまりに素朴に考え過ぎており、なぜある映像が人々に衝撃を与えるのかという点を突き詰めていない点に問題があるという。人々が同情や怒りを喚起される場面においては、その集合的な感情が沸き立つことになる当該社会において、どのような価値観が支配的で、人々のどのような記憶と映像がリンクすることになるのかが問われなければならないという。

評者自身がいまウクライナの「衝撃映像」に影響を受け過ぎているせいもあってか、CNN 効果論に対する著者の批判的指摘は、非常に頼もしく思えた。著者の問題意識は、おそらく学術研究の蓄積を丁寧に読み込んでいく中から得られたものであろう。具体的には、構築主義的な研究や批判的コミュニケーション研究の影響を受けているものと思われる。事実、著者は CNN 効果論やその発展形態ともいえるロバート・エントマンのカスケード・モデルに対して一定の評価を与えながらも、外交政策をめぐる政治コミュニケーション過程の研究をより深めていくためには、フレーム分析や言説分析の考え方などを積極的に取り込み、政治エリート、メディア、世論の「相互作用」を通して争点の意味が構築されていくプロセスを詳細に把握しなければならないことを繰り返し論じている。

こうして著者は自らの研究方法を示す「相互作用モデル」という言葉を繰り返し用いながら第 II 部の分析を行なっていくことになる。「相互作用」という言葉はそれ自体では曖昧な意味しかもたないが、具体的な分析を通して、プロパガンダ理論ないしインデックス（反映）理論の研究者が自明視する前提を相対化するような想定外の知見を獲得することによってその本領を示すことができるだろう。

こうした点を踏まえつつ、ここでは第 II 部の分析について以下 3 点を指摘しておきたい。なお、第 II 部では日韓国交正常化交渉（第 4 章）、日韓歴史教科書問題（第 5 章）、慰安婦問題（第 6、7、8 章）が取り上げられているが、ここではもっとも扱いの大きな慰安婦問題に限定して議論を進めていきたい。

第一に、慰安婦問題に関する日本の新聞報道の分析において、著者は 1990 年代、第一次安倍政権期、第二次安倍政権期の 3 つの時期を区分して時系列的なフレームの変化を検証しているが、このフレームの変化の分析が非常に興味深い。特に読売新聞が著者のいう「反省」フレームから「正当化」フレームへと変容したことはこの事例分析編における具体的知見の中でも特に重要なものと思われる。

著者によれば、読売新聞は 1990 年代中盤、改憲論議を積極的に仕掛けるようになっていく中で、憲法改正というタブーを打破するために「言論の自由」というキーワードを盛んに用いるようになっていった。もともと改憲論議と慰安婦問題の間には何の繋がりもなかったのだが、慰安婦の「強制連行」を否定する立場の人間が批判され、講演が中止になったり、関連する発言を行なった閣僚への辞任要求が高まる状況を受けて、読売は慰安婦問題を「言論の自由」の視点から論じるようになっていった。いわば政治大国を志向し、改憲を目指す読売新聞の路線

が改憲問題と慰安婦問題の争点連関を生み出していくことになったのである。このあたりの分析は著者の相互作用モデルの柔軟な視点が本領を発揮している点とあってよいだろう。

第二に、読売のメディア・フレームが変容した時期、朝日や毎日のフレームは変化しなかった。それは国際社会において慰安婦問題を人権問題として捉える考え方が 1990 年代に急速に広まっていったことと関連している。

こうした点を踏まえながら、著者は「相互作用モデル」の分析においては、国際環境の影響が極めて大きいことを特に強調している。この点は非常に興味深く、注目に値する。しかし、評者はそうであればこそ、著者が国際コミュニケーション論という表現を慎重に避けているようにみえることにやや当惑を覚える。著者の分析を通して見えてくるのは、日韓の歴史認識問題を国際コミュニケーション論の視座から研究することの可能性である。これほど「国際環境」を強調するのであれば、この「国際環境」それ自体をコミュニケーション論の次元で直接把握して国際コミュニケーションの理論として提示する方がよほどすっきりするし、潔いとも思うのだがどうだろうか。

この点は、第三に、事例研究への取り組み方の課題とも関わってくる。著者は終章において現在の歴史認識問題が日韓関係に限定されない「東アジア」という広がりにおいて生じている点を踏まえながら研究を進展させていく必要性を指摘している。これは極めて重要な指摘である。

慰安婦問題について考える場合も、大日本帝国が支配した空間が戦前と戦後でどう変化したかを包括的に捉える理論的枠組みが必要であろう。慰安婦問題の意味について考えるという課題は、突き詰めて言えば、「帝国の慰安婦」(朴 2014) だった人々の過去と現在を同時に考えることに他ならない。そのためには慰安婦問題がもたらした人権問題として語られるようになった現在の国際社会の動向に留意しながらも、朝鮮人慰安婦が朝鮮人兵士と同様に大日本帝国に「協力」し「奉仕」した過去についての研究成果も積極的に取り込んでいくべきであろう。その上で大日本帝国臣民として協力した過去の記憶が、現在の韓国人にとってどれほど直視できない耐え難いものであるかという点についても忌避せずに考察を加えていく必要がある。そして、帝国に協力した慰安婦たちの記憶を削ぎ落とし、理想的な被害者としての汚れなき少女像を現代韓国の〈民族の聖地〉(朴 2014:155) としてシンボル化していった今日の韓国社会を、日本の「正当化」論者とは異なる視座から建設的な態度で批判的に分析する必要があるのではないだろうか。

この課題に取り組むにあたっては、東アジアにおけるポスト・コロニアルな状況を把握する理論的視座が必要であろう。著者の研究課題に沿って言えば、CNN 効果論やパブリック・ディプロマシーなどの理論だけではなく、慰安婦問題を取り上げる以上、ポスト・コロニアルの理論や思想が国際コミュニケーション研究にとってどのような可能性をもたらすのかという点にまで研究の射程を拡大していくことが必要と思われる。それはおそらく筆者がもうひとつの重要課題として抱えている現代メディア社会における「感情の政治学」というテーマ

に対しても深い示唆をもたらすはずだ。

**【文献】**

朴裕河 (2014) 『帝国の慰安婦—植民地支配と記憶の闘い』朝日新聞出版。

カリン・ウォール＝ヨルゲンセン (2020) 『メディアと感情の政治学』三谷文栄・山腰修三訳、勁草書房。

(からすだに まさゆき 慶應義塾大学法学部)